

令和 3年度 決算報告書

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	9,662	9,450	212
普通預金 (北海道信金)	496,914	1,320,173	△ 823,259
普通預金 (JAよいち)	143,884	202,202	△ 58,318
未収金 (事業収入)	1,858,930	1,936,666	△ 77,736
前払金	0	0	0
立替金	5,000	5,000	0
流動資産合計	2,514,390	3,473,491	△ 959,101
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	3,811,871	3,800,165	11,706
財政資金積立資産	1,631,250	1,631,250	0
特定資産計	5,443,121	5,431,415	11,706
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	556,319	562,119	△ 5,800
什器備品	38,726	44,632	△ 5,906
預託金	5,380	5,380	0
保証金			0
その他固定資産計	600,425	612,131	△ 11,706
固定資産合計	6,043,546	6,043,546	0
資 産 合 計	8,557,936	9,517,037	△ 959,101
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (3月分配分金他)	2,498,745	3,430,175	△ 931,430
預り金 (社会保険料・税金他)	625,756	651,698	△ 25,942
仮受金			0
流動負債計	3,124,501	4,081,873	△ 957,372
2 固定負債			
短期借入金			0
長期借入金			0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	3,124,501	4,081,873	△ 957,372
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	5,433,435	5,435,164	△ 1,729
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(5,443,121)	(5,431,415)	(11,706)
正味財産合計	5,433,435	5,435,164	△ 1,729
負債及び正味財産合計	8,557,936	9,517,037	△ 959,101

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,800,165	11,706	0	3,811,871
財政運営資金積立資産	1,631,250	0	0	1,631,250
合 計	5,431,415	11,706	0	5,443,121

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,811,871	(0)	(3,811,871)	(0)
財政運営資金積立資産	1,631,250	(0)	(1,631,250)	(0)
合 計	5,443,121	(0)	(5,443,121)	(0)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	3,351,350	2,795,031	556,319
什器備品	1,055,566	1,016,840	38,726
合 計	4,406,916	3,811,871	595,045

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						/
運営補助金	国	0	4,250,000	4,250,000	0	
運営補助金	町	0	4,250,000	4,250,000	0	
合 計		0	8,500,000	8,500,000	0	

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

退職給付関係

該当なし